

4 再生と創出によるたくましい産業の育成

(1) 南予地域の経済活性化

直轄高速自動車道事業費負担金(土木部 道路建設課)		10億7,738万円
新直轄方式で整備する四国横断自動車道宇和島北～西予宇和間の整備費用に対する負担		
対象区間	横断道(三間～西予宇和間 10.5km、宇和島北～三間間 5.0km)	
事業内容	三間～西予宇和間 工事推進 宇和島北～三間間 工事推進	
県負担率	0.2125	

【輝くふるさと枠対象事業】

南予地域広域連携プロジェクト推進事業費(企画情報部 企画調整課) 600万円

南予地域における地域主導による広域連携の取組みに対して支援を行う。

支援プロジェクト	
大洲・内子・西予地域	町並み交流連携事業
佐田岬観光及び物産販売促進事業	
スポーツ合宿誘致活動等推進事業	
宇和島圏域特産品開発事業	
補助率	県1/2以内(限度額150万円)

【輝くふるさと枠対象事業】

団塊の世代等移住・交流促進事業費(企画情報部 企画調整課) 819万円

南予地域を中心として団塊の世代等の移住・交流促進を図ることにより、定住人口や交流人口の拡大を進め、地域活力の再生を目指す。

えひめ移住交流促進協議会の運営	
構成	県(事務局)、市町、観光協会、農林漁業担い手育成公社、宅建業協会、地元金融機関 など
内容	移住・交流研修会の開催 移住・交流促進施策の具体化 など
開催	年2回
費用負担	県1/2 (財)県市町振興協会1/2
愛媛ふるさと暮らし応援センターの運営	
設置場所(委託先)	(財)えひめ地域政策研究センター
内容	移住希望者に対する移住先の斡旋及び市町への取次ぎ 市町の移住者誘致の取組みに対する個別相談・助言 ふるさと回帰出張相談会の実施(協議会から受託) 愛媛の情報発信(協議会から受託) ボランティアホリデー受入体制の整備(協議会から受託) 移住・交流促進施策具体化に向けた調査研究(協議会から受託)
全国推進組織への参加 (財)地域活性化センター内に設置された移住・交流推進機構へ参加	

【輝くふるさと枠対象事業】

宇和島真珠ブランド化推進事業費(経済労働部 観光物産課) 870万円

宇和島真珠のオリジナルブランドづくりにより、真珠を核とした宇和島地域のブランド化を図る。

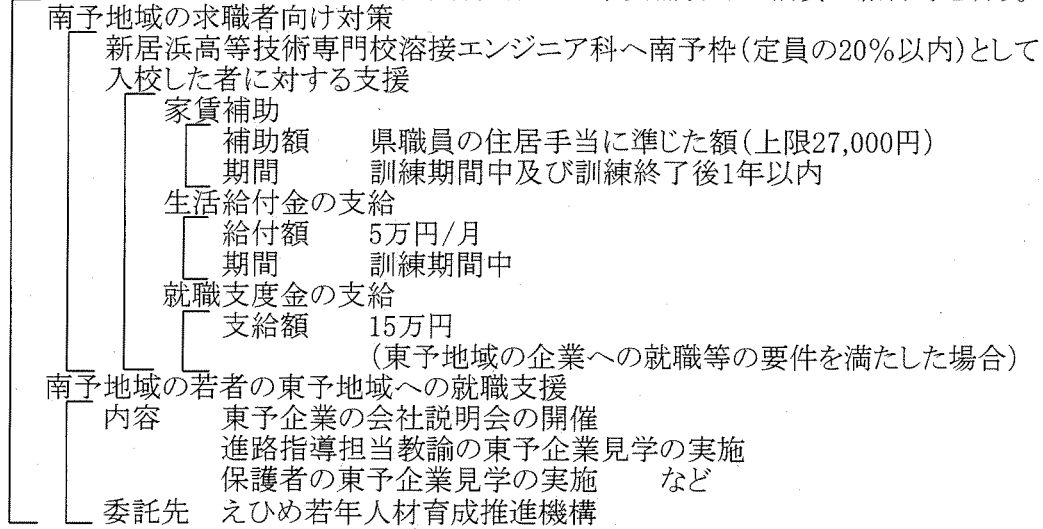
補助対象者	宇和島市
対象事業	オリジナルブランド創設及び広報事業 ブランド継承に必要な人材育成事業 デザインコンテスト実施等を通じ、地域への波及効果が見込まれる事業
補助率	県1/2以内(限度額 800万円)

【輝くふるさと枠対象事業】

◎ 南予人材活用・東予ものづくり技能継承推進事業費(経済労働部 労政雇用課)

940万円

南予地域の求職者等を東予地域のものづくり企業へ誘導し、県内経済の活性化を図るため、南予地域の求職者等に対する職業訓練受講時の家賃補助や生活費の給付等を行う。

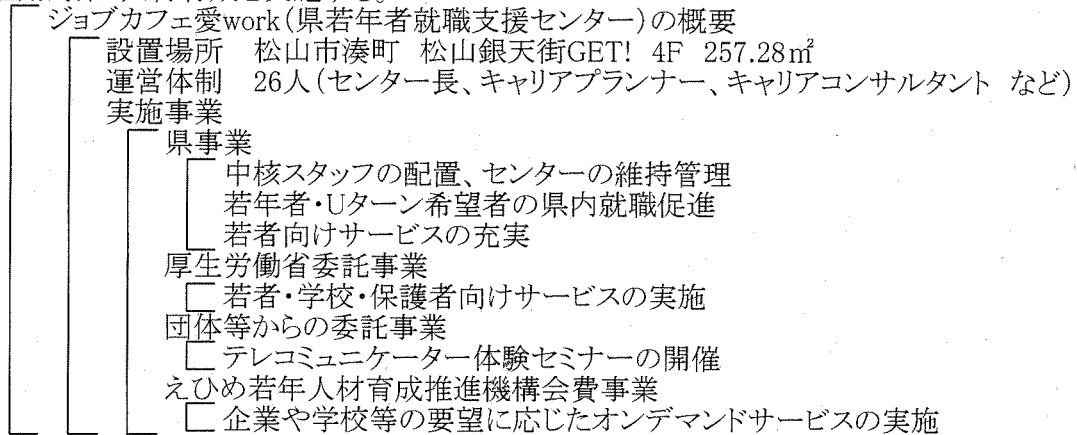


(2) 雇用対策の推進

若年人材育成推進事業費(経済労働部 労政雇用課)

4,317万円

ジョブカフェ愛workを核として、えひめ若年人材育成推進機構等とともに、若年者の総合的な雇用対策・人材育成を実施する。



【輝くふるさと枠対象事業】

愛媛若者サポート事業費(経済労働部 労政雇用課)

793万円

ニートの長期化防止や就業支援を行うとともに、県民に対する意識啓発を行う。

愛媛若者サポート会議の開催	
構成	18人(事業主団体関係者、有識者、教育関係者 など)
回数	年1回
内容	ニート支援のあり方の検討
えひめ若者サポートステーションの運営支援	
実施主体	イヨテツケーターサービス(株)
場所	いよてつ高島屋南館
体制	所長、キャリアコンサルタント4人、ジョブトレーナー1人、臨床心理士2人 など
内容	相談支援、職業意識啓発 など
東予若者サポートステーション(仮称)の新設	
実施主体	未定
場所	新居浜市(予定)
体制	所長、キャリアコンサルタント2人、ジョブトレーナー1人、臨床心理士1人 など
内容	相談支援、職業意識啓発 など
意識啓発	
リーフレットの作成	
フォーラムの開催	
時期	21年10月
場所	松山市
参加者	300人

企業立地促進事業費(経済労働部 産業政策課)

8億6,831万円

企業立地を促進し、雇用の確保や地域経済の活性化を図るため、企業立地促進要綱等に基づき、指定工場等に対し奨励金及び雇用促進助成金を交付する。

企業立地促進要綱		
奨励金	交付額	工場建設等に伴う投下固定資産額の一定割合(10~20%)
	限度額	5億円(知事特認10億円)
雇用促進助成金	交付額	県内新規雇用数(常用労働者)に50万円を乗じて得た額
	限度額	5億円
事業用資産リース支援要綱		
奨励金	交付額	土地・建物・設備等の適正な賃料の1/2相当額
	限度額	年2千万円、5年間
雇用促進助成金	交付額	県内新規雇用数(常用労働者)に50万円を乗じて得た額
	限度額	5億円
情報通信関連企業立地促進要綱		
奨励金	交付額	土地・建物・設備等の適正な賃料及び通信回線使用料の1/2相当額
	限度額	年各2千万円、5年間
雇用促進助成金	交付額	県内新規雇用数(常用労働者)に50万円を乗じて得た額
	限度額	5億円
交付対象		
14件 奨励金329,154千円、リース奨励金135,160千円、雇用促進助成金154,000千円		

○ 離職者等職業能力開発事業費(経済労働部 労政雇用課)

1億5,778万円

訓練対象者	公共職業安定所長の受講指示を受けた者 など	(定員)	
離職者訓練 (知識習得訓練)	OAビジネス初級コース	90人	
	OAビジネスレベルアップコース	240人	
	OA事務・経理コース	45人	
	ホームヘルパー2級コース	40人	
	介護職員基礎研修コース	40人	
	医療事務コース	20人	
	ファイナンシャルビジネスコース	15人	
	NPO法人管理者養成コース	10人	
	事業主等委託訓練コース	20人	
	(求人セット型訓練) 若年者訓練	WEBビジネス実践コース	20人
		CAD設計実践コース	10人
		ショップ・コーディネーター実践コース	10人
		医療事務実践コース	20人
		宅建主任者実践コース	10人
母子家庭の母等訓練	電気工事士実践コース	10人	
	OA・事務関係訓練コース	40人	
負担区分	国10/10		

(3)建設産業の再生支援

【輝くふるさと枠対象事業】

建設産業再生支援情報発信事業費(土木部 土木管理課)

162万円

厳しい経営環境に直面している建設産業の再生を図るため、建設業者の経営改善、新分野進出等の自助努力を支援する。

建設産業再生支援インフォメーションセンター(総合相談窓口)の運営
設置場所 県庁(土木管理課)
内容 相談の対応、専門サイトの開設、メールマガジンの配信 など
経営課題対応アドバイザーの派遣
訪問者 建設業経営支援アドバイザー、県職員
訪問件数 50社程度(うちアドバイザー派遣20社程度)
内容 経営改善、業務効率化、企業再生、販路や顧客開拓 などの相談
建設産業新分野進出事例集の作成
建設産業再生支援専用ホームページの運営及びメールマガジンの配信

【輝くふるさと枠対象事業】

建設産業経営革新等助成事業費(土木部 土木管理課)

3,031万円

県内建設業者の経営基盤強化や新分野進出等の経営革新に向けた取組みに必要な経費の一部を助成する。

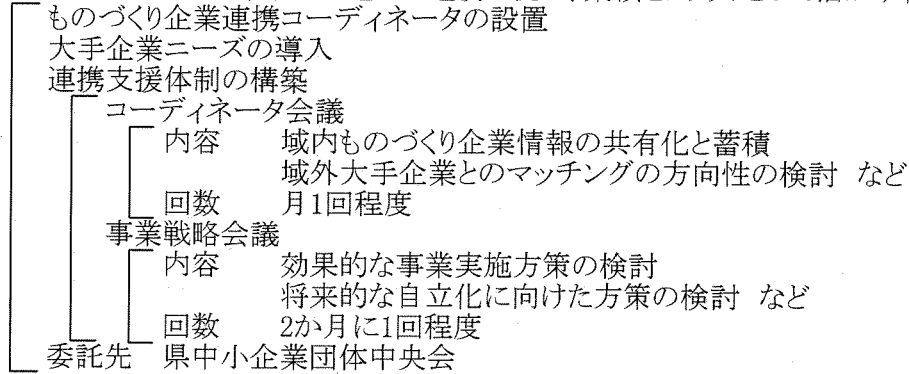
対象者	県内に主たる営業所を有する建設業者又は建設業者で構成するグループ
対象事業	建設業の経営基盤強化への取組み 企業合併等への取組み 新分野進出への取組み
対象経費	調査、計画書策定費 アドバイザー等専門家の活用経費 資格取得研修会等参加費 試作品開発費、試験研究費 など
補助率	県1/2(上限200万円/件)
助成件数	15件程度

(4) 製造業の競争力強化

◎ 愛媛ものづくりイノベーション支援事業費(経済労働部 産業政策課)

700万円

東中予地域を中心に集積するものづくり企業が新たな事業の柱を見出し、足腰の強い収益構造へ転換するため、系列を超えた連携を促し、集積をメリットとして活かす仕組みを構築する。

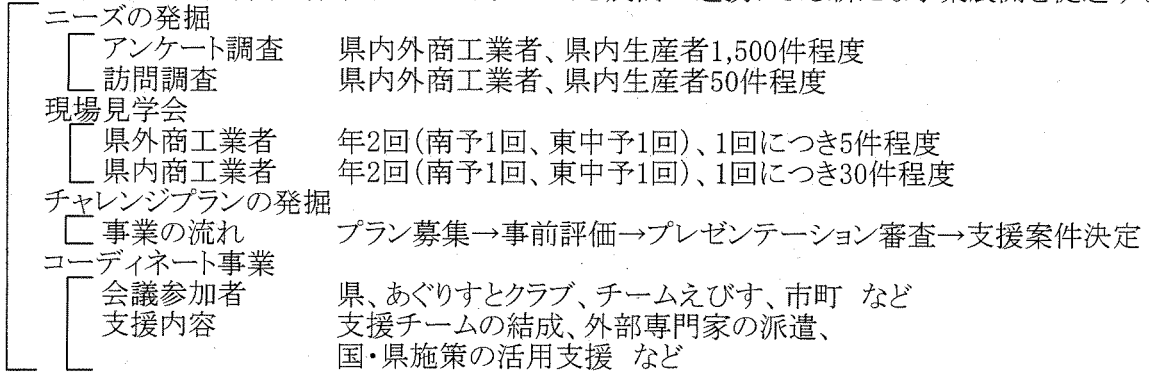


【輝くふるさと枠対象事業】

◎ 愛媛型農商工連携促進事業費(経済労働部 産業政策課)

851万円

消費者の食に対する「安全・安心」志向が高まる中、関係機関が一体となって連携を支援する体制を構築し、生産者、商工業者双方にメリットのある農商工連携による新たな事業展開を促進する。



中小企業振興資金貸付金(経済労働部 経営支援課)

379億9,000万円

県内の中小企業者等が必要とする資金の融通を円滑にし、経営の安定・強化を図る。
(種別) (貸付原資:新規分) (新規融資枠)

経営安定資金		
┌ 一般資金	42億円	210億円
├ 建設産業短期資金	5億円	25億円
├ 季節資金(夏季)	22億5,000万円	90億円
└ 小口資金	5,000万円	1億5,000万円
小口零細企業資金	10億円	30億円
チャレンジ企業支援資金	2億円	5億円
新事業創出支援資金	2億円	5億円
緊急経済対策特別支援資金	128億円	320億円
輸入競合品製造事業者特別支援資金	2億円	5億円
雇用促進支援資金	8,000万円	2億円
建設産業新分野進出等支援資金	2億円	5億円
災害関連対策資金	2億円	5億円
(貸付残高分預託)	161億1,000万円	
	合計	703億5,000万円
		(20年度 628億5,000万円)

制度の見直し

「原油価格高騰等・経済変動対策資金」を「緊急経済対策特別支援資金」に名称変更
チャレンジ企業支援資金の融資対象要件を追加(「県の評価により一定要件を満たした
緊急時事業継続計画(BCP)に基づき災害の事前防止又は復旧等の対応に必要な設
備の導入、改善又は資機材、燃料の備蓄等を行う者」を加える。)

(5) 農林業の再生

果樹産地体質強化促進事業費(農林水産部 農産園芸課)

3,897万円

消費者・市場ニーズに応じた優良品種の高品質生産や省力化、需要拡大の取組みに対し支援
を行い、競争力の強い産地の構築を図る。

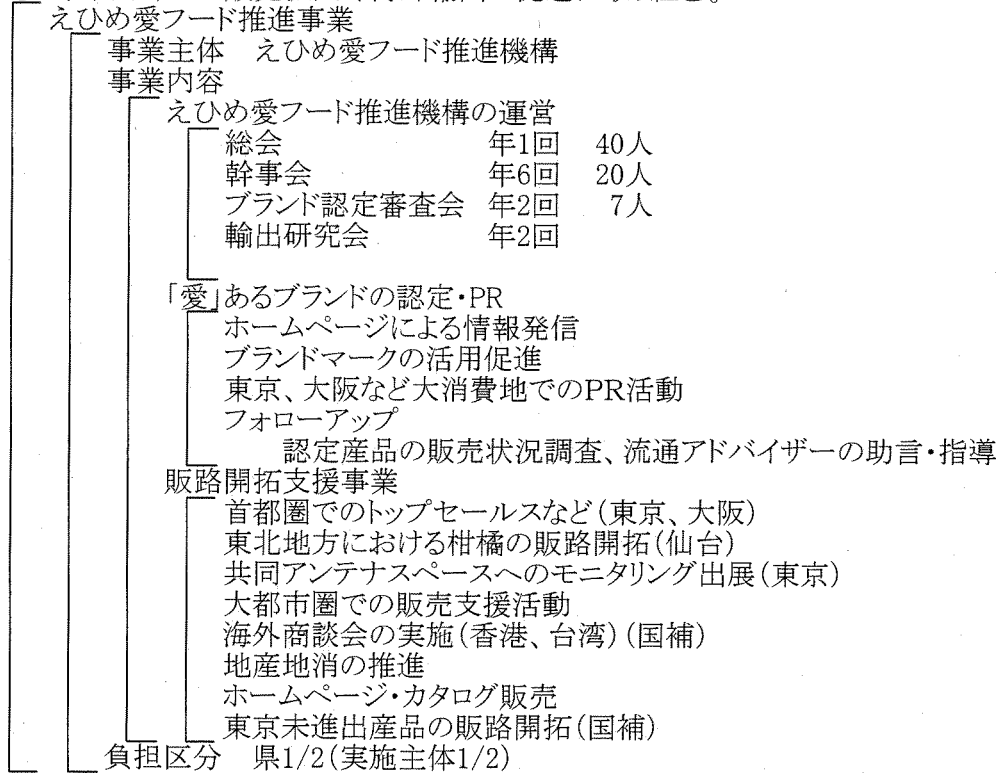
事業主体	市町
実施主体	生産組織、農協
事業内容	苗木や穂木の生産、技術普及のための展示ほの設置、新しい優良品種のPR 園地改造(畦畔改良、モノレール等)、栽培管理機械・施設、防風・防鳥ネット の導入 など
採択基準	果樹産地構造改革計画を策定していること 作付規模3ha以上、受益戸数3戸以上、受益面積概ね30a以上 など
補助率	県1/3

【輝くふるさと枠対象事業】

えひめブランド等販売拡大事業費(農林水産部 ブランド戦略課)

1,105万円

県や農林水産団体等で組織する推進機構を中心に、県産農林水産物のブランド化を推進するとともに、県内外での販売拡大や海外輸出の促進に取り組む。

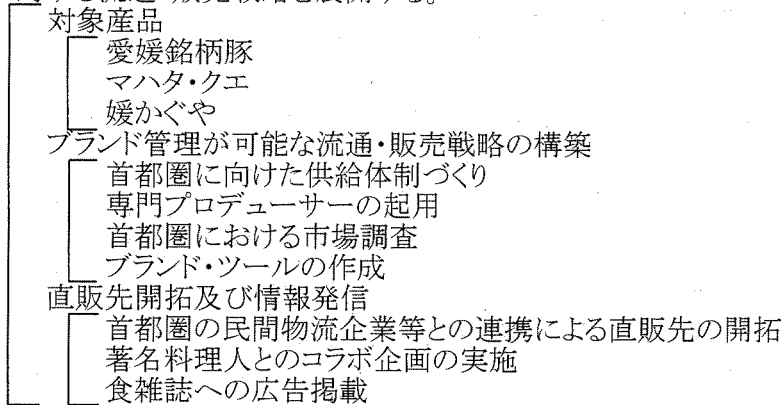


【輝くふるさと枠対象事業】

◎ 新えひめの「味」ブランド化推進事業費(農林水産部 ブランド戦略課)

920万円

県内試験研究機関で開発された新製品について、本格的な生産出荷前に真に力のあるブランド製品へと育成するため、物流企業等と連携して首都圏の高級ホテル・飲食店チェーンなどに対する流通・販売戦略を展開する。



【輝くふるさと枠対象事業】

◎ 生産者消費者連携促進モデル事業費(農林水産部 農産園芸課) 750万円

生産者と消費者が直結し、互いのニーズと信頼関係に基づいて継続的な農作物の生産と高値販売を維持できる仕組みづくりを推進し、農業生産活動の活性化を図る。

顔の見える農産物流通モデル事業	対象者	集落営農組織、営農集団、JA など
	内容	生産者組織の立ち上げ、農産物紹介と評価、流通システムの構築 生産者と消費者の交流、安定供給できる体制づくり など
	補助率	定額(1グループ上限100万円以内) (5件)
産地コーディネート事業	対象地区	モデル事業採択団体のある地区
	内容	組織化、組織活動支援、農産物や産地紹介の支援、生産・出荷計画 策定支援、農産物生産技術指導

【輝くふるさと枠対象事業】

○ 元気な農業者ネットワーク支援事業費(農林水産部 農産園芸課) 1,210万円

地域農業を主体的に支える農業経営者を育成するため、意欲ある農業者や民間企業等を会員とする組織「あぐりすとクラブ」の運営を支援するとともに、農業生産に必要な機械・施設整備に対し助成する。

農業支援組織運営事業	内容	農業支援組織の運営 あぐりすとクラブ運営委員会の開催、交流会の開催、ホームページの保守管理 人材育成サポート事業 企業的農業経営に向けた能力開発研修 経営拡大支援事業 農業者の経営拡大に向けたプロジェクトの立ち上げ など
プロジェクト支援事業	対象者	プロジェクトに参加している農業集団、農業法人
	対象経費	生産出荷に係る機械・施設整備に必要な経費
	補助率	県1/2以内(上限500万円) (4件)

【輝くふるさと枠対象事業】

◎ 新たな畜産経営チャレンジ事業費(農林水産部 畜産課) 896万円

畜産農家等が自らの創意工夫により、新たな畜産経営のあり方にチャレンジする取組みを支援するとともに、モデル性の高い取組みへ助成を行う。

チャレンジセミナーの開催	内容	経営の多角化にチャレンジする畜産農家を対象としたセミナー
	実施回数	年2回
新たな畜産経営チャレンジ支援事業	ソフト事業	事業主体 市町 実施主体 認定農業者 など 対象経費 必要な資格取得、技術習得、商品開発、販路開拓等に 取り組む活動に係る経費
	補助率	県1/2以内(上限30万円) (3件)
	ハード事業	事業主体 市町 実施主体 認定農業者 など 対象経費 食肉加工品を製造販売するために必要な施設経費、 乳製品・菓子等を加工、製造販売するために必要な施設 経費 など
	補助率	食肉加工等チャレンジ 県1/3以内(上限500万円) (1件) 乳製品・菓子等チャレンジ 県1/3以内(上限250万円) (1件)

○ 森林そ生集団間伐促進事業費(農林水産部 森林整備課)

6億3,876万円

森林の持つ公益的機能の高度発揮と林業の活性化を図るとともに、地球温暖化防止を図る。

団地設定支援事業	
事業主体	市町、森林組合、第3セクター、林業事業体 など
内容	団地設定に係る検討会、現地調査 など
補助率	県1/3
森林整備事業	
事業主体	市町、森林組合、森林所有者 など
内容	間伐等森林整備
対象	団地設定支援事業により設定された団地
補助率	国3/10 県1/10

高性能林業機械導入事業(林業構造改善事業費)

「えひめ森林そ生プロジェクト」

木材生産から流通加工に至るまで一体的なコスト削減を図るとともに、建築用材だけではなく、未利用材も含めた徹底した木材利用を促進する総合対策

- ・森林そ生推進団地の推進、高性能林業機械等の導入、搬出作業道の整備、搬出間伐の推進
- ・木質バイオマスの利用促進
- ・県産材住宅の推進

(森林環境保全基金を充当)

◎ 愛媛ヒノキ材ブランド化推進事業費(農林水産部 林業政策課)

195万円

全国一の生産量を誇る県産のヒノキを使用した柱や梁・桁等の横架材について、一定以上の品質・性能を有する製品を安定的に生産するための技術開発を行うとともに、将来的にブランド化を図り、県産材の消費拡大による林業・木材産業の振興と森林整備を促進する。

ブランド化に向けた技術開発	
愛媛ヒノキ材ブランド化推進協議会(仮称)の設置	
ブランド化に向けた普及啓発 など	
(森林環境保全基金を充当)	

(6)水産業の再生

【輝くふるさと枠対象事業】

水産物輸出支援事業費(農林水産部 漁政課)

182万円

水産物の新たな販路開拓による生産者価格の向上と価格の安定を図るため、中国市場にターゲットを絞り、短期間に確実な輸出へと繋げられるよう総合的に支援する。

水産物輸出実践活動への支援	
実施主体	県漁連、漁協 など
対象経費	輸出推進協議会の運営に要する経費、輸出実践に必要な商品開発、人材育成、テスト輸出に要する経費 など
補助率	県1/3以内(1、2年目補助率1/2以内)(限度額80万円)

○ 漁業信用基金協会出資金(農林水産部 漁政課)

5,500万円

漁業者の資金融通の円滑化を図るため、基金協会に対し増資を行い、経営基盤を強化する。

□ 出資額 5,500万円

(7) 商業・観光産業の振興

◎ 観光まちづくり連携推進事業費(経済労働部 観光物産課)

80万円

愛媛大学法文学部に「観光まちづくりコース」が新設されることから、大学関係者等と連携し、観光まちづくりの更なる推進を図る。

- 地域活動検証実践事業
 - フィールドワークの実施(県内4地域)
 - 地域懇談会の開催
- 地域活動活性化連携交流事業
 - 観光まちづくり連携交流会議の開催

【輝くふるさと枠対象事業】

○ しまなみ海道10周年記念事業費(経済労働部 観光物産課)

4,274万円

しまなみ海道開通10周年の記念事業を地元市町、広島県とともに実施する。

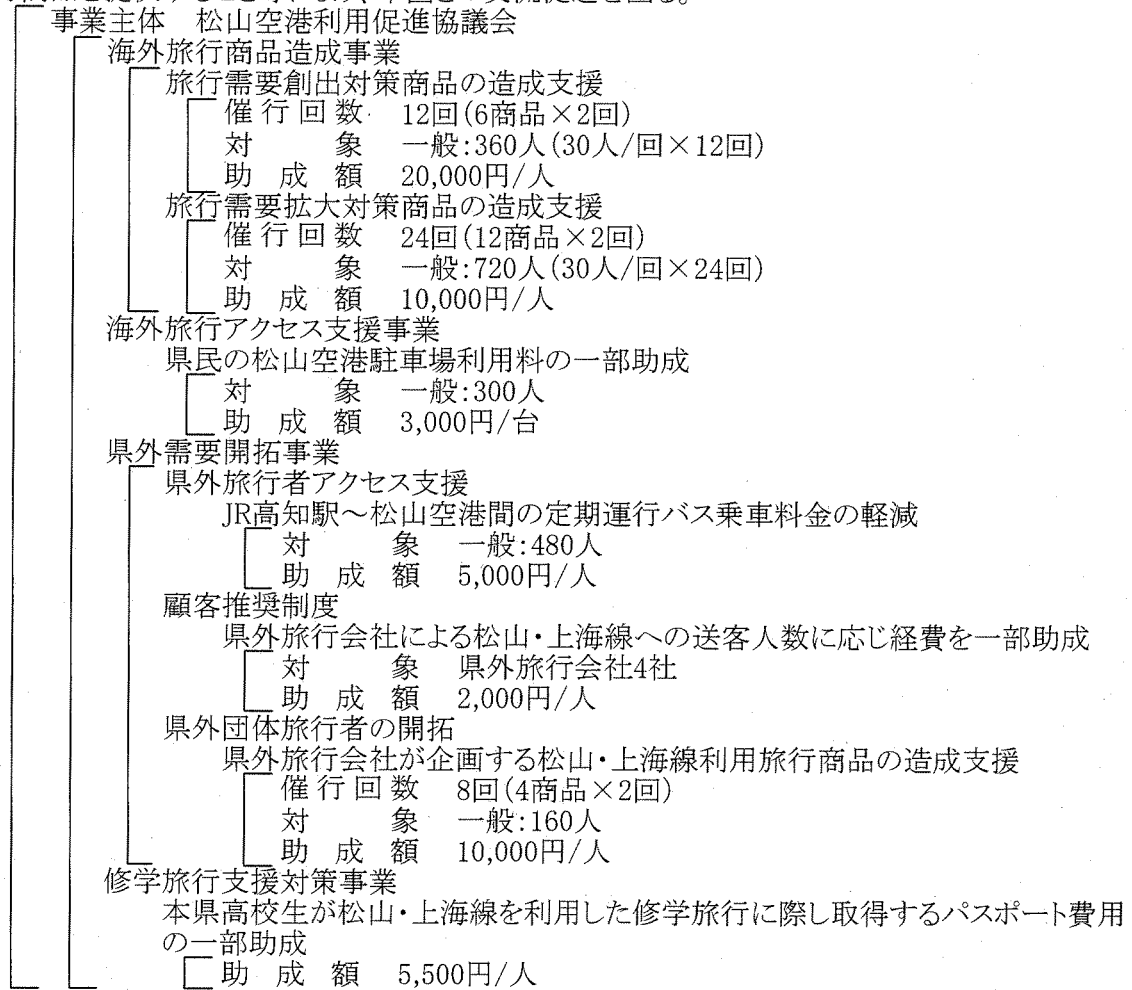
- 県実行委員会事業
 - 事業内容
 - 広域テーマ事業
 - しまなみの桜メモリアルプロジェクト
 - 香りの島「しまなみシトラス海道」
 - しまなみ「花」海道
 - しまなみアートフェスティバル
 - しまなみ海道ヨットミーティング
 - しまなみ感動美術館
 - 10thアニバーサリーコンペ
 - 地域企画支援事業
 - 誘客・周遊促進事業
 - 広報宣伝
 - 自主企画支援事業
 - 負担区分 県、今治市・上島町 各1/2
- 広島・愛媛両県実行委員会事業
 - 事業内容
 - 記念式典・オープニング
 - 広報宣伝
 - 負担区分 県、今治市・上島町、広島県、尾道市、本四高速 各1/5

【輝くふるさと枠対象事業】

○ 中国観光交流促進事業費(経済労働部 国際交流課)

1,700万円

松山・上海線が21年7月で開設5周年を迎えることを契機として、松山・上海線を利用した中国旅行商品を提供すること等により、中国との交流促進を図る。



【輝くふるさと枠対象事業】

◎ まちの元気再生応援隊育成事業費(経済労働部 経営支援課)

110万円

商店街で深刻化しているリーダー不足へ対応するため、地域住民や関係団体の意欲的な人材を今後の商店街活動にまちぐるみで取り組むリーダーとして育成する。

